



記者発表資料

令和2年6月19日

大阪経済記者クラブ会員各位

「アジアの金融先物都市・大阪」実現に向けた意見 建議について

【お問合せ先】大阪商工会議所
 総務企画部 企画広報室（西田）
 TEL：06-6944-6304

【概要】

- 大阪商工会議所は、本日、6月19日付で『「アジアの金融先物都市・大阪」実現に向けた意見』を大阪府知事、大阪市長、公立大学法人大阪理事長、株式会社日本取引所グループCEO、株式会社大阪取引所社長へ建議する。
- 同意見書は、**本年7月に東京商品取引所からエネルギー関係を除くすべての商品先物が大阪取引所に移管され、大阪取引所が金融、商品の両方の先物を扱うわが国初の総合取引所となり、世界の金融業界から注目を集める中、地元行政、経済界がわが国の金融センターの一翼を担う大阪取引所との連携を深め、大阪の成長力、都市ブランドの強化に繋げることを目的に、経済政策・法規委員会（委員長＝辻卓史・鴻池運輸株式会社取締役会長）が取りまとめたもの。**
- 具体的には、わが国の先物市場をリードし、金融センターの一翼を担う**大阪の成長戦略に「アジアの金融先物都市」実現を位置付けることや、「先物取引発祥の地・大阪」の知名度を活かしたフィンテック企業の誘致・育成や大阪の都市ブランドの確立、公立大学における豊富な金融知識を有する優秀な金融人材の育成・輩出や社会人の金融分野のリカレント教育の実施**などを提案している。
- 意見書は全6項目で構成。

【具体的な提案内容】

1. 「アジアの金融先物都市・大阪」を大阪の成長戦略に位置付け

- 日本取引所グループが進める総合取引所構想が大阪取引所で実現するにあたり、わが国の先物市場を担い、金融センターの一翼を担うことになる、**当地・大阪の成長戦略に「アジアの金融先物都市・大阪」の実現を位置付けるべき。**

2. 世界から投資を呼び込む魅力ある商品の設計・提供

- 大阪取引所が**アジアで価格決定権を持つ先物市場として、その存在感を高める**ためには、世界から投資を呼び込む**魅力ある商品提供が不可欠。**
- 既存の商品（貴金属、ゴム等）を強化し、流動性とグローバルなベンチマークとしての指標性を確保するとともに、投資家の注目を集める**新たな商品**を設計、提供すべき。



3. 「先物取引（デリバティブ）発祥の地・大阪」を都市ブランドとして発信

- 「大阪」は、世界の金融業界では「先物取引（デリバティブ）発祥の地」として認知されており、大阪が世界に誇るブランド。
- 大阪府、大阪市が、この機を捉え、「先物取引（デリバティブ）発祥の地・大阪」の知名度を活かし、先物取引、デリバティブ関連のフィンテック企業の誘致はもとより、金融関連の大型イベントや国際大会の開催などを通じ、「アジアの金融先物都市・大阪」の都市ブランドを確立すべき。

4. 「フィンテック」分野のスタートアップ支援に向けた連携促進

- 大阪府、大阪市、日本取引所グループ、大阪取引所、経済界が連携して、フィンテック分野のスタートアップの支援や大阪への誘致に取り組むべき。

5. 大阪での金融人材の育成・輩出促進

- 「アジアの金融先物都市・大阪」の実現には、豊富な金融知識を有する優秀な金融人材の育成・輩出が不可欠。
- 大阪府、大阪市においては、公立大学でのフィンテック技術や高度な数理ファイナンスに挑戦できる金融人材の育成を図り、大阪の金融機関に優秀な人材を輩出すべき。
- 加えて、金融業界を中心に社会人のリカレント教育にも力を注ぎ、都心のサテライトキャンパス等で金融分野の講座など積極的に開設すべき。

6. 大阪が先物取引発祥の地であることを学ぶ・知る機会の提供

- 大阪府、大阪市は大阪の歴史を学ぶ観点から、大阪取引所、堂島商品取引所などと連携し、広く府民、市民向けに大阪の誇る先物取引やその歴史を学ぶことができる講演会や講座を学校教育や生涯学習センターなどを通じて提供すべき。

以上

<添付資料>

資料1：「アジアの金融先物都市・大阪」実現に向けた意見（本文）

令和2年6月

「アジアの金融先物都市・大阪」実現に向けた意見

大阪商工会議所

政府は平成22年6月に「新成長戦略」を取りまとめ、「総合的な取引所（証券・金融・商品）の創設の推進」を国家戦略プロジェクトに位置付け、「アジアの資金を集め、アジアに投資するアジアの一大金融センターとして、『新金融立国』を目指す」ことを明確にした。

昨年10月、日本取引所グループは東京商品取引所を子会社化し、現物株を扱う東京証券取引所、金融デリバティブを扱う大阪取引所、商品デリバティブを扱う東京商品取引所という3つの取引所を有する体制となった。本年7月、東京商品取引所からエネルギー関係を除く全ての商品デリバティブが、大阪に移管され、大阪取引所は、金融、商品の両方のデリバティブを扱うわが国初の総合取引所となり、業務を開始することになる。

7月の総合取引所の創設により、大阪取引所はわが国のデリバティブ取引の9割を担うこととなり、当地・大阪に一大デリバティブ市場が誕生する。大阪は、歴史的にも「先物取引（デリバティブ）発祥の地」として、世界的に金融業界ではその名が知られており、大阪取引所へのデリバティブ取引の集中により、大阪取引所はアジアにおけるデリバティブ取引の一大拠点となることが期待されている。

また、現下のコロナ禍において、大阪取引所の金融先物商品取引量が増大する中、移管によって商品先物市場がより活性化すれば、価格形成機能が強化され、市場の安定性にも寄与する。

この機を捉え、大阪府、大阪市、地元経済界はわが国のデリバティブ取引の拠点となる大阪取引所との連携を進め、先物取引を中心としたわが国の金融センターの一翼を担うべく、「アジアの金融先物都市・大阪」を目指し、大阪の成長に繋げていくべきと考える。

かかる観点から、下記の意見につき、特段の配慮を払われるよう、強く要請する。

1. 「アジアの金融先物都市・大阪」を大阪の成長戦略に位置付け

これまでわが国では、金融先物市場と商品先物市場の根拠法・取引所が分立し、市場仲介者・投資家の利便性が損なわれてきた。今回の日本取引所グループの総合取引所実現により、大阪取引所への移管商品（貴金属、農産品など）については、金融商品取引法の下で一元的に取り扱うことで、機関投資家や実需家が金融商品取引業者を通じて商品先物市場によりアクセスしやすくなる環境が整う。大阪取引所の取引量が厚みを増し、公正な価格形成機能を発揮することで、大阪はアジアのデリバティブ市場をけん引する一大拠点となり、市場の安定性にも寄与することが期待されている。

現在、大阪府・大阪市が進める「大阪の成長戦略」には、「金融」の項目がなく、日本取引所グループの総合取引所実現にあたり、わが国のデリバティブ市場を担い、金融センターの一翼を担うことになる当地・大阪の成長戦略の改訂が必要である。については、「アジアの金融先物都市・大阪」の実現を成長戦略に位置付けられたい。

2. 世界から投資を呼び込む魅力ある商品の設計・提供

大阪取引所がアジアで価格決定権を持つ商品先物市場として、その存在感を高めるためには、世界から投資を呼び込む魅力ある商品提供が不可欠である。

大阪取引所においては、個人投資家にも深く浸透している貴金属取引や、世界の市場で最も指標性が高いゴム取引等、既存の商品を強化し、流動性とグローバルなベンチマークとしての指標性を確保するとともに、株式や国債関連デリバティブで培った経験を活かし、投資家が注目するテーマで新たな商品を設計、提供されたい。

3. 「先物取引（デリバティブ）発祥の地・大阪」を都市ブランドとして発信

世界の金融先物取引所、先物取引業者、機関投資家などの間では、「OSAKA」は「先物取引（デリバティブ）発祥の地」として認知されており、大阪が世界に誇るブランドである。一方で、世界の証券取引所は統廃合が進み、取引所が存在する都市は希少であるため、ニューヨークなど証券取引所が存在する都市では、そのブランドイメージを活用して、証券取引所内やその周辺にフィンテック企業等を誘致している。

大阪府・大阪市においては、この機を捉え、「先物取引（デリバティブ）発祥の地・大阪」の知名度を活かし、先物取引、デリバティブ関連のフィンテック企業の誘致はもとより、大型イベントや国際大会の開催等を通じて、「アジアの金融先物都市・大阪」の都市ブランドを確立されたい。また、その際には、大阪市と姉妹都市であるシカゴに拠点を設ける世界最大のデリバティブ取引所であるシカゴ・マーカントイル取引所との連携も検討されたい。

4. 「フィンテック」分野のスタートアップ支援に向けた連携促進

大阪府・大阪市は、大阪産業局、地元経済団体などとともに、「大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアム」を立ち上げ、国が全国で2～3か所を予定しているスタートアップ・エコシステムの「グローバル拠点都市」に選定されることを目指している。金融分野においては、フィンテックのスタートアップ企業が伸長しており、資産運用アドバイザー、クラウドファンディング、仮想通貨など幅広いスタートアップが活躍している。

日本取引所グループも、かねてからフィンテック推進室を立ち上げ、フィンテック技術の実証実験を金融庁、日本銀行、証券会社等が参加して実施しており、新たな技術を核に、個人投資家のすそ野を広げ、資産運用が容易となる環境整備を進めている。

そこで、大阪府、大阪市、日本取引所グループ、大阪取引所は、2025年の大阪・関西万博の開催で実証実験の機運が高まる中、地元経済団体とともに、各々の知見を持ち寄り、フィンテック分野のスタートアップの支援や大阪への誘致に連携して取り組まれない。

5. 大阪での金融人材の育成・輩出促進

総務省が調査した平成28年6月1日時点の大阪府下の「金融業・保険業」の従業者数は約12万5千人であり、全国比で8.2%に過ぎない（東京都：約41万人、全国比26.9%）。また、日本証券業協会が公表している令和元年6月末時点の証券会社の従業員数も大阪地区では約1万1千人で、全国比11.9%に止まる（東京地区：約6万3千人、全国比67.8%）。

今後、金融人材の獲得競争が一層激しくなる中、「アジアの金融先物都市・大阪」の名に恥じない、豊富な金融知識を有する優秀な金融人材の育成・輩出が不可欠である。

そこで、大阪府・大阪市におかれては、公立大学において、とりわけ新しいフィンテック技術や高度な数理ファイナンスにチャレンジできる金融人材の育成を図り、大阪の金融機関へ優秀な人材を輩出されたい。

また、学生だけではなく、社会人のリカレント教育の一環として、公立大学の都心部のサテライトキャンパス等において、金融分野の講座などを積極的に開設されたい。

6. 大阪が先物取引発祥の地であることを学ぶ・知る機会の提供

先物取引は大阪発祥であるものの、金融業界以外ではあまり知られていない。一般社団法人金融先物取引業協会が実施した調査によると、大阪府・京都府・兵庫県・奈良県の2府2県の個人投資家のうち、先物取引を「知っている」と回答した割合は26.2%に止まる（2017年4月）。

大阪府・大阪市においては、大阪の歴史を学ぶ観点から、大阪取引所や大阪堂島商

品取引所などを連携し、子供からお年寄りまで、広く一般府民・市民が大阪の誇る先物取引やその歴史に触れることのできる講演会や講座を、学校や生涯学習センターなどを通じて提供されたい。

以上